

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	名鉄運輸株式会社
【英訳名】	Meitetsu Transport Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 柴田 雄己
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵二丁目12番8号
【電話番号】	(052) 935-5721 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部副本部長兼財務部長兼関連事業部長 川松 昌市
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵二丁目12番8号
【電話番号】	(052) 935-5721 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部副本部長兼財務部長兼関連事業部長 川松 昌市
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第 2 四半期 連結累計期間	第83期 第 2 四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (百万円)	44,849	45,100	90,852
経常利益 (百万円)	1,050	1,835	2,883
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	644	1,105	1,807
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,057	1,176	2,500
純資産額 (百万円)	13,577	16,067	15,020
総資産額 (百万円)	80,118	81,399	80,483
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	26.52	45.50	74.40
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.92	18.67	17.60
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,959	1,605	6,323
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,152	2,810	966
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,824	1,144	5,393
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	225	147	207

回次	第82期 第 2 四半期 連結会計期間	第83期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	14.69	16.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年 9月13日）等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、設備投資など一部には堅調さが見られるものの、名目賃金の伸び悩みなどから依然として個人消費は鈍く、中国など新興国経済の減速に伴う輸出の頭打ちなど、消費・輸出の軟調さを背景に生産も低調な動きが続いており、国内景気は停滞感の強い状況となりました。

物流業界におきましては、消費増税後の反動減から一巡したものの、依然として低調な荷動きが続きました。また、慢性的なドライバー不足による人件費の上昇、安全対策・環境対策へのコスト負担増大など構造的な高コスト化が継続しており、大変厳しい経営環境となりました。

こうした経済環境の中、当社グループでは新中期経営計画の経営方針の中核として位置付ける混載事業の収益性向上を図るため、グループ全体の施策として、貨物取扱量の確保と共に、継続して適正運賃収受に取り組み、またグループ一体となった営業活動による新規荷主の獲得や協業による業務見直しなどグループの力を活かした施策を行い、貨物量に応じた人員・車両配置を厳格に行うなど、コスト削減に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比0.6%増の45,100百万円となりました。費用面では各事業において経費削減に努め、営業利益は前年同期比76.2%増の1,779百万円となり、経常利益は前年同期比74.7%増の1,835百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比71.5%増の1,105百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（貨物自動車運送事業）

貨物自動車運送事業では、貨物取扱量はほぼ前年並みでしたが、適正運賃収受による継続的な取り組みにより、売上高は前年同期比0.9%増の40,246百万円となり、売上総利益は運送委託料などの経費削減に努めたほか、燃料費の減少により、前年同期比38.6%増の3,310百万円となりました。

（航空利用運送事業）

航空利用運送事業では、関東地区において新規の案件や既存顧客のチャーター案件に取り組み増収でしたが、東海・関西地区では取扱量の減少をカバーできず、売上高は前年同期比3.1%減の3,567百万円となりました。売上総利益は新しい業務・輸送システム導入による費用増大もあり、前年同期比15.8%減の190百万円となりました。

（流通事業）

流通事業では、主要顧客である日用品メーカーのスポット案件への取り組みや取扱販路の拡張のほか、契約運賃の見直しを行いました。支店の統廃合により、売上高は前年同期比0.1%減の2,095百万円となり、売上総利益は作業効率の改善に伴う人件費の減少により前年同期比58.3%増の262百万円となりました。

（その他）

その他の事業では、遊休施設を賃貸するなど有効活用に向けた結果、売上高は前年同期比1.8%増の85百万円、売上総利益は前年同期比2.1%減の61百万円となりました。

（２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べて915百万円増加して81,399百万円となりました。受取手形及び営業未収入金が429百万円減少したことなどによって、流動資産は239百万円減少して15,049百万円となりました。一方で、設備投資などにより有形固定資産が1,338百万円増加したことなどにより、固定資産は1,155百万円増加して66,350百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べて131百万円減少して65,331百万円となりました。流動負債は945百万円減少して33,777百万円となり、固定負債は813百万円増加して31,554百万円となりました。

リース債務を含む有利子負債は、前連結会計年度に比べて1,272百万円増加して35,440百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べて1,047百万円増加して16,067百万円となりました。これは主として利益剰余金が983百万円、その他の包括利益累計額が49百万円増加したことによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、法人税等の支払額の増加などにより、前年同期に比べ1,353百万円減少し、1,605百万円の収入超過となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前年同期に比べ1,657百万円減少し、2,810百万円の支出超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入れによる収入の増加などにより、前年同期に比べ2,969百万円増加し、1,144百万円の収入超過となりました。

これらの結果、当第２四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ60百万円減少し、147百万円となりました。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,402,991	24,402,991	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	24,402,991	24,402,991	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	24,402	—	2,065	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道(株)	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	12,315	50.46
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,006	4.12
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	965	3.95
名鉄運輸従業員持株会	名古屋市中村区葵二丁目12番8号	748	3.06
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	530	2.17
三菱ふそうトラック・バス(株)	川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号	490	2.00
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	423	1.73
鈴与(株)	静岡市清水区入船町11番1号	400	1.63
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	380	1.55
朝日火災海上保険(株)	東京都千代田区神田美土代町7番地	374	1.53
計	—	17,633	72.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,148,000	24,148	—
単元未満株式	普通株式 138,991	—	—
発行済株式総数	24,402,991	—	—
総株主の議決権	—	24,148	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式191株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名鉄運輸株式会社	名古屋市東区葵二丁目12 番 8 号	116,000	—	116,000	0.47
計	—	116,000	—	116,000	0.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255	195
受取手形及び営業未収入金	1 13,948	1 13,518
有価証券	2	2
貯蔵品	163	172
繰延税金資産	277	406
その他	660	772
貸倒引当金	19	18
流動資産合計	15,288	15,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,368	34,566
減価償却累計額	24,185	24,418
建物及び構築物（純額）	10,182	10,148
機械装置及び運搬具	26,843	27,421
減価償却累計額	17,989	18,126
機械装置及び運搬具（純額）	8,854	9,295
土地	38,172	38,822
リース資産	562	545
減価償却累計額	372	388
リース資産（純額）	189	157
建設仮勘定	280	524
その他	1,612	1,698
減価償却累計額	1,062	1,077
その他（純額）	550	620
有形固定資産合計	58,229	59,567
無形固定資産		
リース資産	13	8
ソフトウェア	955	844
その他	386	395
無形固定資産合計	1,355	1,248
投資その他の資産		
投資有価証券	2,158	2,059
長期貸付金	74	78
繰延税金資産	1,227	1,252
その他	2,225	2,215
貸倒引当金	76	71
投資その他の資産合計	5,609	5,533
固定資産合計	65,195	66,350
資産合計	80,483	81,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,465	6,421
電子記録債務	763	1,459
短期借入金	12,419	13,400
1年内返済予定の長期借入金	6,493	5,957
リース債務	72	63
未払法人税等	1,021	858
賞与引当金	276	333
事業整理損失引当金	-	91
その他	6,209	5,191
流動負債合計	34,722	33,777
固定負債		
長期借入金	14,969	15,835
リース債務	64	38
繰延税金負債	288	286
役員退職慰労引当金	151	127
退職給付に係る負債	10,607	10,618
資産除去債務	615	616
再評価に係る繰延税金負債	2,160	2,160
その他	1,883	1,871
固定負債合計	30,741	31,554
負債合計	65,463	65,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	9,323	10,306
自己株式	21	23
株主資本合計	12,902	13,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647	580
土地再評価差額金	1,917	1,917
退職給付に係る調整累計額	1,303	1,186
その他の包括利益累計額合計	1,261	1,311
非支配株主持分	856	872
純資産合計	15,020	16,067
負債純資産合計	80,483	81,399

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	44,849	45,100
売上原価	42,050	41,341
売上総利益	2,798	3,758
販売費及び一般管理費		
人件費	957	953
施設使用料	289	305
その他	541	719
販売費及び一般管理費合計	1,788	1,978
営業利益	1,010	1,779
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	46	44
持分法による投資利益	8	10
受取手数料	32	30
補助金収入	11	13
その他	57	40
営業外収益合計	157	140
営業外費用		
支払利息	103	80
その他	14	4
営業外費用合計	117	85
経常利益	1,050	1,835
特別利益		
固定資産売却益	116	131
投資有価証券売却益	16	-
特別利益合計	132	131
特別損失		
固定資産処分損	7	22
減損損失	47	7
事業整理損失引当金繰入額	-	91
投資有価証券評価損	3	-
その他	0	15
特別損失合計	58	136
税金等調整前四半期純利益	1,124	1,830
法人税、住民税及び事業税	631	836
法人税等調整額	170	133
法人税等合計	461	703
四半期純利益	662	1,127
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	644	1,105

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	662	1,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	71
退職給付に係る調整額	326	120
その他の包括利益合計	394	48
四半期包括利益	1,057	1,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,033	1,154
非支配株主に係る四半期包括利益	23	21

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,124	1,830
減価償却費	1,555	1,608
減損損失	47	7
貸倒引当金の増減額（は減少）	13	5
賞与引当金の増減額（は減少）	38	56
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	430	142
受取利息及び受取配当金	47	45
支払利息	103	80
持分法による投資損益（は益）	8	10
固定資産除却損	2	5
固定資産売却損益（は益）	112	120
投資有価証券評価損益（は益）	3	-
投資有価証券売却損益（は益）	16	-
売上債権の増減額（は増加）	284	435
仕入債務の増減額（は減少）	294	347
その他	1,101	992
小計	3,628	2,643
利息及び配当金の受取額	50	55
利息の支払額	102	81
法人税等の支払額	617	1,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,959	1,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,490	2,908
有形固定資産の売却による収入	130	153
無形固定資産の取得による支出	57	17
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	44	-
貸付けによる支出	0	5
貸付金の回収による収入	2	1
その他	223	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,152	2,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	64	979
長期借入れによる収入	1,252	3,000
長期借入金の返済による支出	2,823	2,670
リース債務の返済による支出	62	34
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	121	121
非支配株主への配当金の支払額	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,824	1,144
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18	60
現金及び現金同等物の期首残高	243	207
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 225	1 147

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	207百万円	235百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	275百万円	195百万円
中期国債ファンド	2 "	2 "
担保提供している預金	7 "	7 "
預入期間が3か月を超える定期預金	45 "	43 "
現金及び現金同等物	225百万円	147百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	121	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	121	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,108	3,582	2,074	44,765	83	44,849	—	44,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	770	97	22	890	—	890	890	—
計	39,879	3,680	2,096	45,656	83	45,739	890	44,849
セグメント利益	2,389	226	165	2,781	62	2,844	45	2,798

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「貨物自動車運送事業」及び「航空利用運送事業」セグメントにおいて、建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び無形固定資産のその他を減損している。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「貨物自動車運送事業」で47百万円、「航空利用運送事業」で0百万円である。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,469	3,471	2,073	45,014	85	45,100	—	45,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	776	95	21	894	—	894	894	—
計	40,246	3,567	2,095	45,909	85	45,994	894	45,100
セグメント利益	3,310	190	262	3,763	61	3,825	66	3,758

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	26円52銭	45円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	644	1,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	644	1,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,292	24,288

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月 5 日

名鉄運輸株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 菅 丈 晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名鉄運輸株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。